



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツバ
 コード番号 7280 URL <http://www.mitsuba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 阿久戸 庸夫
 (氏名) 武 信幸

TEL 0277-52-0113

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	154,081	△3.2	5,101	△41.3	4,568	△40.7	2,094	△51.5
23年3月期第3四半期	159,123	26.0	8,685	297.7	7,699	402.2	4,316	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △1,623百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 2,756百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	46.74	—
23年3月期第3四半期	95.75	87.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	187,537	39,656	16.8	701.50
23年3月期	169,282	41,147	19.7	742.39

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 31,428百万円 23年3月期 33,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△3.9	7,500	△28.3	7,000	△25.9	3,500	△4.2	78.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	45,581,809 株	23年3月期	45,581,809 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	780,096 株	23年3月期	769,483 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	44,806,903 株	23年3月期3Q	45,079,553 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 追加情報	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の生産活動やサプライチェーンの混乱は解消されたものの、海外の景気減速や円高・株安等の影響を受けるなど、厳しい経済情勢が続きました。米国経済は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の低迷や失業率の高止まりが長期化している事等から、景気回復に力強さが欠けている状況にあります。また、欧州経済は債務問題が次第に高まり、景気後退が鮮明となっており、世界経済全体で先行きに対する不透明感が強まっております。

このような状況のなか、当社グループの主力である輸送用機器関連事業は、タイ洪水影響による売上減少があるものの、新興国での自動車市場の活況により引き続き好調を維持しました。また、国内でも東日本大震災に起因した部品供給問題が改善され、自動車メーカーの生産台数も平成23年4月を底に回復基調となりました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は1,540億81百万円（前年同期比3.2%減少）、連結営業利益は51億1百万円（前年同期比41.3%減少）、連結経常利益は45億68百万円（前年同期比40.7%減少）、法人税等と少数株主利益を控除し、四半期純利益は20億94百万円（前年同期比51.5%減少）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、東日本大震災による自動車生産減少の影響で、売上高は1,479億17百万円（前年同期比3.2%減少）となり、セグメント利益は54億51百万円（前年同期比37.5%減少）となりました。

情報サービス事業の売上高は58億38百万円（前年同期比2.2%減少）となり、セグメント損失は5億24百万円（前年同期は1億68百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業は、売上高は18億46百万円（前年同期比3.2%増加）、セグメント利益は1億48百万円（前年同期比70.4%増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、1,875億37百万円（前連結会計年度末1,692億82百万円）となり、182億54百万円増加しました。流動資産は1,107億36百万円となり209億19百万円増加し、固定資産は、768億円となり26億64百万円減少しました。

流動資産の残高は、現金及び預金が67億30百万円増加、受取手形及び売掛金が68億51百万円増加したことが主な増加の要因です。固定資産の残高は、投資有価証券が17億20百万円減少したことが主な減少要因です。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,478億80百万円（前連結会計年度末1,281億34百万円）となり、197億45百万円増加しました。流動負債は、1,040億65百万円となり153億81百万円増加し、固定負債は438億15百万円となり43億64百万円増加しました。

流動負債の残高は、短期借入金が93億9百万円増加したことが主な要因です。固定負債の残高は、長期借入金が54億90百万円増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、396億56百万円（前連結会計年度末411億47百万円）となり、14億91百万円減少しました。これは為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金の減少が主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）連結業績予想につきましては、平成23年7月20日に発表しました予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,630	30,360
受取手形及び売掛金	34,116	40,967
有価証券	550	775
商品及び製品	7,684	6,937
仕掛品	3,564	3,915
原材料及び貯蔵品	11,585	12,124
繰延税金資産	524	821
その他	8,748	15,400
貸倒引当金	△587	△567
流動資産合計	89,816	110,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,337	50,890
減価償却累計額	△35,029	△35,064
建物及び構築物（純額）	16,308	15,825
機械装置及び運搬具	95,107	93,918
減価償却累計額	△76,209	△75,529
機械装置及び運搬具（純額）	18,897	18,389
工具、器具及び備品	44,748	42,636
減価償却累計額	△42,259	△40,391
工具、器具及び備品（純額）	2,489	2,245
土地	5,017	5,248
リース資産	2,726	2,922
減価償却累計額	△1,313	△1,428
リース資産（純額）	1,413	1,493
建設仮勘定	3,065	3,332
有形固定資産合計	47,191	46,534
無形固定資産	4,458	4,473
投資その他の資産		
投資有価証券	18,369	16,649
長期貸付金	323	411
繰延税金資産	365	343
長期前払費用	7,419	6,981
その他	1,393	1,462
貸倒引当金	△54	△55
投資その他の資産合計	27,816	25,792
固定資産合計	79,465	76,800
資産合計	169,282	187,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,509	21,688
短期借入金	47,217	56,527
1年内償還予定の社債	200	288
未払金及び未払費用	16,137	17,945
未払法人税等	581	365
賞与引当金	3,064	1,899
製品保証引当金	1,462	798
その他の引当金	1,035	753
その他	2,475	3,798
流動負債合計	88,683	104,065
固定負債		
社債	300	188
長期借入金	31,618	37,108
繰延税金負債	5,323	3,946
引当金	648	672
資産除去債務	—	6
その他	1,560	1,893
固定負債合計	39,450	43,815
負債合計	128,134	147,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	13,809	15,432
自己株式	△535	△543
株主資本合計	38,878	40,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,338	2,221
為替換算調整勘定	△8,948	△11,285
その他の包括利益累計額合計	△5,610	△9,064
少数株主持分	7,879	8,228
純資産合計	41,147	39,656
負債純資産合計	169,282	187,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	159,123	154,081
売上原価	134,638	135,125
売上総利益	24,485	18,956
販売費及び一般管理費	15,800	13,855
営業利益	8,685	5,101
営業外収益		
受取利息	132	234
受取配当金	195	383
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	685	606
その他	884	768
営業外収益合計	1,900	1,994
営業外費用		
支払利息	901	867
為替差損	1,474	1,089
その他	510	569
営業外費用合計	2,886	2,526
経常利益	7,699	4,568
特別利益		
前期損益修正益	77	—
固定資産売却益	15	116
製品保証引当金戻入額	—	175
子会社清算益	369	—
負ののれん発生益	339	—
その他	382	255
特別利益合計	1,185	548
特別損失		
前期損益修正損	10	—
固定資産除却損	67	118
投資有価証券評価損	78	55
製品保証引当金繰入額	—	102
割増退職金	129	30
事業構造改善引当金繰入額	371	—
その他	1,210	571
特別損失合計	1,868	877
税金等調整前四半期純利益	7,015	4,239
法人税等	1,853	1,312
少数株主損益調整前四半期純利益	5,162	2,926
少数株主利益	845	832
四半期純利益	4,316	2,094

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,162	2,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	△1,134
為替換算調整勘定	△2,256	△3,249
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△165
その他の包括利益合計	△2,405	△4,549
四半期包括利益	2,756	△1,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,320	△1,359
少数株主に係る四半期包括利益	436	△263

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,015	4,239
減価償却費	8,690	8,476
投資有価証券評価損益 (△は益)	378	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△124	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	△1,158
受取利息及び受取配当金	△328	△618
支払利息	901	867
持分法による投資損益 (△は益)	△685	△606
有形固定資産売却損益 (△は益)	143	△104
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,384	△9,084
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△613	△1,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	592	7,520
その他	2,111	△1,957
小計	14,778	6,187
利息及び配当金の受取額	326	584
利息の支払額	△830	△871
法人税等の支払額	△2,081	△2,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,191	3,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	300	258
有形固定資産の取得による支出	△8,005	△8,212
有形固定資産の売却による収入	823	276
投資有価証券の取得による支出	△1,005	△682
投資有価証券の売却による収入	1,058	259
貸付けによる支出	△697	△1,184
貸付金の回収による収入	320	279
その他	△1,163	△1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,369	△10,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,240	11,059
長期借入れによる収入	1,891	12,415
長期借入金の返済による支出	△1,989	△7,766
社債の償還による支出	△110	△24
配当金の支払額	—	△268
少数株主への配当金の支払額	△212	△332
その他	△1,353	△952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,013	14,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△371	△641
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△562	7,218
現金及び現金同等物の期首残高	23,553	22,523
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△205
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,991	29,536

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

	報告セグメント			計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	輸送用機器 関連事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	152,109	5,376	1,637	159,123	—	159,123
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	629	592	152	1,374	(1,374)	—
計	152,739	5,969	1,789	160,498	(1,374)	159,123
セグメント利益(又はセグメント損失)	8,728	(168)	87	8,647	38	8,685

(注) 1. セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

	報告セグメント			計 (百万円)	調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	輸送用機器 関連事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	147,333	5,049	1,698	154,081	—	154,081
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	584	788	148	1,521	(1,521)	—
計	147,917	5,838	1,846	155,603	(1,521)	154,081
セグメント利益(又はセグメント損失)	5,451	(524)	148	5,075	25	5,101

(注) 1. セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間においてセグメント区分方法を変更しております。

「輸送用機器関連事業」に含めておりました自動車用品事業をその他へ、「その他事業」のうち運輸・倉庫業を輸送用機器関連事業に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。